

アラブ政変後のイスラーム主義と 民主政の政治文化

浜 中 新 吾

1. はじめに

2013年6月30日、カイロのタハリール広場にムハンマド・ムルシー大統領の退陣を求め、無数の群衆が押し寄せた。反乱運動（tamard）の呼びかけで始まったこの反政権デモは、エジプト軍最高評議会議長アブドルファッターフ・アル・シーシーの介入を招いた。シーシー議長から与えられた48時間の猶予期間中、ムルシー大統領は反対派との国民対話を訴えたものの、彼らの退陣要求を抑えることができなかった。7月3日、シーシーはムルシー大統領に対して解任宣告を行い、エジプト軍によるクーデターが成立した¹。2011年のエジプト革命（1月25日革命）から2年あまり、文民政権成立後1年でエジプトの民主化プロセスは頓挫した。

シーシー議長は軍最高評議会の名の下に憲法を停止し、7月4日に最高憲法裁判所長官のアドリー・マンスールが暫定大統領に就任した。クーデターを容認できないムスリム同胞団と前大統領支持派は各地で座り

1 *Al-Ahram weekly* 4-10 July 2013. 現地において国軍の行動をクーデターと見なすか否かは議論が分かれている。ムスリム同胞団やムルシー支持派はクーデターと呼び、反政権デモ参加者や反ムルシー派、国軍支持者は1月25日革命に続く「第二革命」と呼んでいる。

込みとデモを開始する²。暫定政権との対立は決定的となった8月14日、治安当局がカイロ市内でムスリム同胞団の座り込みを強制排除した。ムハンマド・バティーウ最高指導者をはじめとする同胞団幹部は身柄を拘束され、軍および暫定政権から弾圧されるに至った³。

国内外の報道によっては、クーデターを「イスラーム主義と世俗主義の対立構図」によって説明している⁴。ムスリム同胞団はエジプト最大のイスラーム主義運動であり、軍部はかつて世俗的な前政権を支えていたから、そのように見える。クーデター以前にも憲法制定や選挙といった政治過程をめぐる同胞団と世俗・リベラル派が対立してきたと報じられていた。反乱運動 (tamard) も世俗主義・リベラル派の若者が主体の運動と見られている (池内 2013: 88)。その一方、サラフィー主義者⁵やイスラーム学の最高教育機関アル＝アズハル学院は軍および暫定政権側への協調姿勢を示し (池内 2013: 87)、対立構図は当面の間錯綜した。

「イスラーム主義対世俗主義の対立構図」はチュニジアでも見られる⁶。2013年2月6日にマルクス主義系野党・統一民主愛国運動党のシュクリー・ベルイード幹事長が暗殺⁷され、ジバーリー首相が政治的混乱の責任を取って辞任した。同年7月25日にも野党「人民の運動」指導者ムハンマド・ブ

2 *Al-Ahram weekly* 11-17 July 2013.

3 『朝日新聞』2013年8月16日および8月20日。

4 Bazzi, Mohamad (2013) "Islamism after the coup in Egypt," *The Nation*, August 5-12. Coleman, Isobel (2013) "Will Egypt's Muslim Brotherhood survive?" *CNN* July 5. 「クローズアップ2013: イスラム勢力 vs 世俗主義 中東、止まらぬ騒乱」『毎日新聞』2013年8月17日。「揺れるエジプト 混乱長期化へ」NHK News WEB 2013年8月20日。

5 預言者ムハンマドから第三代カリフ・ウスマーンまでのイスラーム解釈を実践すべきというスンナ派の思想。19世紀後半から20世紀にかけて、西欧近代の影響に直面して生じたイスラーム改革思想マナール派に属するラシード・リダーによって確立された。

6 ジャスミン革命から2012年末までの政治状況については白谷 (2012) を参照。

7 『朝日新聞』2013年2月7日。

ラフミー制憲議会議員が暗殺された⁸。イスラーム主義の与党ナフダ運動の関与が疑われており、与野党の支持派がそれぞれ数万人規模の抗議行動を起こして対立を深めている。8月6日に開かれた制憲議会ではムスタファ・ベン・ジャアファル制憲議会議長が与野党の対話を求めて議会の一時停止を宣言した⁹。ナフダ運動のラーシド・ガンヌーシー党首は野党の要求する無党派内閣案を拒否していたが、8月22日の記者会見で政治的危機を打開するため最大労組チュニア労働総同盟の仲介を了承した¹⁰。

このようなアラブ政変後の政治的混迷は我々にある疑問を抱かせる。それは「エジプト人やチュニア人は民主主義というものをどのように理解しているのか」というものだ。この疑問に対して、国際戦略研究所のEmile Hokayem は次のように語っている。「アラブ世界の政治文化が、民主主義のメカニズムを受け容れるだけでは不十分で、寛容と包摂の価値観を容認する必要がある、それには数十年ということはないが、数年はかかるだろう。」¹¹なるほど、「討議を通じた民主的意思決定を尊重する政治文化がアラブ世界に欠如している」とする説には説得力があるかもしれない。しかしHokayemの議論は政治エリートに限ったものであり、政治文化を論じるのであれば国民全体に敷衍するべきだろう。なにより「アラブの春」は一般国民の大衆運動によって生じたものであるため、国民の政治的資質を検討する意義は大きい。

その一方、クーデターが発生して社会統制が強まっているエジプトと比べて、チュニアはまだ民衆革命によって生じた政治的自由が辛くも維持

8 BBC News “Tunisian politician Mohamed Brahimi assassinated,” July 25, 2013.

9 Reuter “Analysis: Tunisia eyes ‘Egypt scenario’ after assembly freeze,” August 7, 2013.

10 Reuter “Tunisian Islamists accept union plan to resolve crisis,” August 22, 2013.

11 “Lack of political savvy sends Arab Spring state into turmoil” *International Herald Tribune*, August 21, 2013.

されており、暴力による強権的支配が見られるわけではない。「アラブの春」によって民主化に踏み出したエジプトとチュニジアはなぜ異なる道をたどるようになったのだろうか。本稿はこの問いに対し、両国の政治文化を比較することで解答を試みる。まず研究に必要な分析概念を定義し、一般的な理論からエジプトとチュニジアの政治文化の差異に関する作業仮説を導く。次に政治文化の差異を統計的に検証し、政治文化に対するイスラーム主義の影響を検討する。最後に政治文化の差異が理論的メカニズムによって体系的に発生していることを考察し、むすびにかえる。

2. 理 論

ここでは政治文化とイスラーム主義、および政治的立場としての世俗（主義）について、定義と議論の整理を行う。続いて政治文化とイスラームに関する先行研究を整理する。これらの作業を通じて、本稿の軸となる理論的命題と実証分析の対象となる作業仮説を導出する。

2.1 定義と前提

本稿でいう政治文化とは、「ある国家の政治に対する国民の態度や価値観」（Almond, Powell, Strom and Dalton 2002）として定義される。政治に関わる事項でとりわけ重要なのは、権力の本質および権力の創出過程であり、政治文化論の碩学ルシアン・パイは次のように語る。「権力の本質が人々にどのように主観的に理解され、権威観がどのように変化してきたか、また正統性の存立に関する理解がどう変化してきたのかといったさまざまな要因が、政治発展を決定づけている」（パイ 1995：63）。この議論から「民主主義の手続きによって成立した指導者が行使する権力や、手続きによって確立される権威と正統性は、人々にどのように理解されるのか」という問いを引き出すことができる。

政治文化の研究には大規模な質問紙調査、すなわちサーベイリサーチを必要とするアプローチ以外に、少数の比較的均質な共同体を長期間参与観察することによって文化の「厚い記述」を目指す人類学のアプローチが存在する。本稿では「民主化に対する政治文化のインパクトについての一般の見解をテストすることが目的であれば、サーベイリサーチと統計分析は必須である」という Coppedge (2012: 226) の立場を採る。

イスラーム主義については「シャリーア（イスラーム法：引用者注）に基づく国家建設運動の政治イデオロギー」とする私市（2004: 7）の定義を採用する。冒頭にも述べたようにイスラーム主義を掲げる代表的な組織はムスリム同胞団であり、政党はエジプトでは自由公正党、チュニジアではナフダ運動である。これらの政党はともにエジプトとチュニジアそれぞれの同胞団組織を母胎とする。

エジプトの自由公正党は2011年議会選挙の綱領前文において、民主主義を容認する穏健なイスラーム主義を掲げる党の立場を次のように表明した¹²。

- 「市民の権利と自由を保護する強靱な民主的政治システムを構築することはシュラー（協議）の原則を適用することである」（前文）
- 複数の政党が自由で公正な選挙で競争する民主的な政治生活を保証する（第2部前文）
- 「待望の市民的なイスラーム国家¹³の構想を打ち立てるために、進歩的なシャリーアの諸原則、すなわち法制度においてシャリーアを準拠とし、シャリーアを条項とその改正の法源とするような新憲法を必要とする。」（選挙綱領・第2部前文）

12 <http://www.fjponline.com/uploads/FJPprogram.pdf>（2013年8月29日アクセス）

13 エジプトでは反宗教的であるという理由で「世俗国家」という呼称を避け、代わりに市民国家（al-dawla al-madaniya）と言い表す。市民国家とは近代的な立憲主義に基づく民主的国民国家を意味する（ムルシー 2012: 10）。

一方、ナフダ運動も2011年の制憲議会選挙の綱領序文において、共和制に基づく議会制民主主義においてイスラーム主義の精神を反映させる立場を説明している¹⁴。

- ・「チュニジアは自由な独立国家として、その宗教をイスラーム、その言語をアラビア語、その体制を共和主義、そして率先して革命の目的を達成する。」(序文・選挙綱領の主題1)
- ・「イスラームはイジュティハード¹⁵を通じて、あらゆる人々の利益を結びつけて調和させる至高の参照先である。」(序文・選挙綱領の主題2)
- ・「主権は人民に属し¹⁶、直接もしくは議会制の下で選出された議員団を通じて行使される。」(自由、民主主義および人民主権)

民主主義との関係について、より厳格なイスラーム主義の立場となるサラフィー主義の場合、ヌール党の立ち位置を確認するのが分かりやすい。ヌール党は「三権分立を認め、立法府・行政府・司法府の代表選出において国民の意思を尊重することを支持する一方で、基本的人権や自由の保護、民主主義の実践は「イスラーム法の枠内で」との文言を添えている。」(金谷 2013: 56)。

14 http://kurzman.unc.edu/files/2011/06/Nahda_2011_summary_in_English.pdf (2013年9月5日アクセス) ナフダ運動の民主主義に対する考え方を理解するには党首であるラーシド・ガンヌーシーの「イスラーム的民主主義論」も参考になるだろう。森 (2013) はその簡便な紹介である。

15 イジュティハードとは「法規定の発見」を意味するイスラーム法学の概念である。具体的には、実定法レベルの立法においてコーランとスンナ (ムハンマドの言行録) をはじめとする法源を参照し、条文化する手続きのことになる。言い換えるとイジュティハードとはシャリーア的な理念を実定法化する作業である。小杉 (1994: 87-101) を参照。

16 この文言は「アッラーが主権を持つ」イスラーム主権論には依拠しないことを意味する。

中東地域、とくにエジプトにおける世俗（主義）とは、おおむね「国家と宗教の分離」（小杉 1994：255-265）を意味する。しかし人々の思想的立場には幅があり、宗教を公的空間から排除して信仰を個人の内面に限る態度からシャリーアを主要な法源として認める立場まである。世俗という言葉はイスラーム主義者によって「無宗教」、反イスラーム（反宗教）、非イスラーム的符丁として用いられることもある（川上 2012：149-150.）。

一方、チュニジアは独立後のブルギバ政権（1957-1987）において、フランスをモデルにしたライシテ政策を実施した¹⁷。具体的にはワクフ（財産寄進）制度の廃止、イスラーム法廷を含む宗教裁判所の廃止、一夫多妻制と夫の恣意による離婚の禁止、雇用における男女平等と賃金平等原則の導入、イスラーム教育機関であるザイトゥーナ大学の解体が挙げられる（私市 2004：76）。このためワクフ制やイスラーム法廷、アル＝アズハル学院といったイスラームの諸制度が残存し、国家の統制を受けながらも機能しているエジプトに比べると、国家と宗教の分離が進んでいると言える¹⁸。

2.2 比較政治文化の一般理論

国民を単位として民主政治に親和的な価値観を実証的に探求する試みは Almond and Verba (1963) によって始まった。この研究は異なる民主制下の国民から政治文化の要素を抽出し類型化したものである。Almond and Verba (1963) はそれまで印象記述のレベルで用いられてきた政治文化概念を、実証研究の俎上に載せた研究として高く評価されたものの、分析枠組みそのものは継承されなかった。その後、実証的な比較政治文化研

17 ブルギバ政権下の1959年に制定された憲法では第1条にイスラームを国教とする条項があり、第38条で大統領をムスリムに限っているため、ライシテ原理は憲法に反映されていない。

18 とはいえチュニジアにも政変後にサラフィー主義者の伸張が認められる。若桑（2013）を参照。

究はロナルド・イングルハートの World Values Survey プロジェクトを中心に展開されている。

イングルハート(1993)では主に西欧と先進資本主義国の世論調査データを分析し、人間の相互信頼と生活の満足感が民主的制度に寄与すること、そして価値観が物質主義的なものから脱物質主義的なものへと移行している文化変動(culture shift)が確認された。Inglehart(1997)では調査対象国が非西欧地域に拡がり、先進国で進行している「文化変動」がポスト近代化(post modernization)の表出であると再定義された。そしてその前段階である近代化(modernization)によって権威が家族や宗教から国家へとシフトする理論が構想された。調査対象となった43カ国は近代化の操作概念である「伝統的—世俗・合理的権威(traditional-secular/rational authority)」とポスト近代化を表す「生存—暮らし向き価値観(survival—well-being)」という二つの次元で類型化されるプロットが示された。

さらに Inglehart and Welzel(2005)では調査対象地域の拡大に合わせて、近代化の操作定義が「伝統的—世俗・合理的価値(traditional-secular/rational value)」に、ポスト近代化の操作定義が「生存—自己表現価値(survival—self-expression value)」に修正された。そして近代化とポスト近代化の操作定義を縦軸と横軸にして調査対象80カ国を配置した「文化地図(cultural map)」が示された。「生存—自己表現価値」は各国の民主主義水準の差異を説明する変数であり、民主的市民文化のもっとも強力な指標だと位置づけられている(Inglehart and Welzel 2005: 271)。

イングルハートらの実証的成果は Welzel, Inglehart and Kringeman(2003)の Theory of Human Development として理論的に整理されている。この理論は近代化、文化変容、政治発展という3つの現象を統括するものであり、次のプロセスをたどる。まず、経済の次元で生じる社会経済発展が文化の次元における解放の価値(emancipative value)を生み出す。社会経済的発展が社会構造の変化だとすれば、解放の価値は政治文化の変

(龍法 '18) 50-4, 262 (2092)

容である。解放の価値という政治文化変容は、制度の次元において自由の権利を求める民主化ないし権利の拡大という政治変動を引き起こす。Welzel らの Theory of Human Development は連立微分方程式を用いた数理モデル化が図られている (Abdoliagian, Coan, Oh and Yesilada 2012)。このモデルでは政治制度における自由の拡大が経済発展にフィードバックする構造を持っている。すなわち、経済成長→世俗・合理的価値および自己表現価値の拡大→民主主義の拡大・持続→経済成長、というループ構造である。ただしこのモデルでは世俗・合理的価値の拡大は民主主義の拡大・持続とは結びつけられていない。

2.3 イスラームと民主主義

中東地域を対象とする政治文化の研究者は、しばしばイスラームの影響に注目する (Abootalebi 2000, Fish 2011, Hoffman 2004, Price 1999, Tessler and Gao 2009, Tessler 2010 ; 2011, 浜中 2002)。これは中東政治における宗教の役割が無視できないほど大きいことの現れだといえる。特定の宗教が民主主義と相容れないとする説は新しいものではないが、一般社会における影響という点で Huntington (1996) は特筆に値する。これは学問の世界を超え、特に9.11テロ事件以降ひろく読まれたため、外交実務や論壇においても強い影響を与えた希有な議論である。ハンチントンは次のように述べている。

1970年代と80年代において民主化の波が世界を一掃し、数十カ国を包み込んだ。この波はイスラーム社会にも影響を与えたが、それは限定的なものであった。……イスラーム社会でリベラル・デモクラシーが一樣に根付かないという現象は、1800年代末から一世紀もの間、なんども繰り返されてきた。少なくとも民主主義が根付かない理由の一端は、イスラームの文化や社会が西欧の自由主義的な概念を寄せ付け

ない本質を持つことに求められる (Huntington 1996 : 114)。

同書の中でハンチントンは、イスラームの文化と価値観が西欧のそれらとは全く異なっていることを繰り返し指摘し、ムスリムが「西欧文化を物質主義的で腐敗しており、退廃的で不道德と見なしている」(p. 212)と主張する。したがって西欧文明とイスラーム文明の断層線で紛争が頻発する「文明の衝突」が国際政治において支配的となる。

イスラームと民主主義に関するハンチントンの命題は注目を集め、世界的な議論を引き起こした。ただ注意しなければならないのは、ハンチントンがこの命題を立てるにあたって依拠したものは専門家や知識人の意見および歴史的な逸話だった、ということである。すなわち、この命題は体系的な実証分析の試練を経て主張されたものではなかった。

ハンチントンの命題を体系的にテストした業績で代表的なものは Norris and Inglehart (2011) である。World Values Survey データを利用したこの研究は次の事実を発見している。(1) 民主主義に関する態度について、イスラーム世界と西欧との間にはわずかな違いしか認められない。(2) 民主主義に関する態度の差異は、旧共産圏諸国とそれ以外の国々で顕著である。(3) イスラーム世界における宗教的権威に対する支持態度は西欧よりも強いが、サブサハラ・アフリカやラテンアメリカのカトリック諸国と同じ程度である。(4) 西欧が他の社会よりも自由であるのは性差別や同性愛についての価値観である (Norris and Inglehart 2011 : 154)。それゆえ、西欧とイスラーム世界間の文化的断層線は、民主主義をめぐる価値観の上には存在しない。

以上の議論によりハンチントンの命題に実証的証拠を見出すことはできなかったが、民主主義をめぐる政治的態度にイスラームの規範や価値観が影響しないわけではない。Fish (2011) はごく僅かだが、ムスリムが他宗教の信者と比べて民主主義を支持しないという証拠を示した。モロッコと

アルジェリアでは「宗教が経済や商業の問題を指導するべき」と考える人々は民主政治を志向しない傾向がある (Tessler 2002)。またパレスチナでは、イスラーム的価値観が強い人々も個人の自由と権利を志向するが、それらを女性やキリスト教徒にはムスリム男性と同等には適用しない (浜中 2002: 92)。一方、Hoffman (2004) は World Values Survey データを用いてムスリムと東方正教会系キリスト教徒の民主主義支持態度を比較し、ムスリムの方が民主主義を支持する傾向が高いことを示している。このようにイスラームと民主主義の関係についての議論は合意に至っていない。

いずれにせよ一般的に中東の人々にとって、ムスリムであることは政治的社会化のプロセスに先行する。よって理論的には宗教的価値観の形成後に権力観についての政治文化を形成するものと想定できる。

2.4 体制変動と政治文化

権威主義体制を打倒したデモ参加者の間で、圧政からの解放と政治的自由への希求が高まっていたことは、彼らが掲げていたプラカードやステッカー、Youtube、Facebook に掲載されていた標語やシンボルマーク、動画、詩などから明らかにされている (岡 2011、私市 2011、山本薫 2011)。しかしながら、このような意思表示が自由と民主主義を求める政治文化の表出と言えるのだろうか。多数の市民が参加する反体制デモは体制崩壊の必要条件かもしれないが十分条件ではない。体制崩壊を決定づけるのは治安部隊や軍がデモを武力鎮圧しないとする集団的意思決定の方であろう¹⁹。それゆえ権威主義体制の崩壊と民主化の理論構築には、アクターの相互作用や戦略的行動に着目するアプローチが支配的である²⁰。

19 アラブ政変の事実関係において付合するだけでなく、途上国の比較政治一般にも適合する考え方である。中村 (2012: 30-31) を参照。

20 代表的な研究としては Przeworski (1991), Boix (2003), Acemoglu and Robinson (2006)。中東政治に特化したモデルとしては Blaydes and Lo (2012)。

このように体制レベルの政治変動と政治文化を結びつける研究は活発とは言えないものの、希少な例外として Finer (1962) を挙げることができる。この研究は、軍による政治介入の段階と政治文化の水準は相関するという命題を立てている。軍の政治介入には次の段階がある。すなわち (1) 文民政権に対する影響力の行使、(2) 文民政権への圧力ないし脅迫、(3) 文民政権の転覆、(4) 軍事政権の成立、の4段階である。しかしながらファイナーの議論も歴史的事実関係に基づく記述的な研究であり、政治文化に関する議論は推測に基づいている。すなわち Huntington (1996) と同様に体系的な実証テストを経た命題ではない。

エジプト軍が2013年7月3日に採った行動は、政治介入段階論でいう(3)文民政権の転覆に相当する。2.2から2.4までの議論から、次の理論的命題とそれに基づく作業仮説を導くことができる。

理論的命題

- (1) 「民主主義の拡大と持続にはある種の政治文化が必要であり、政治文化は経済的發展水準とリンクしている。」(Theory of Human Development)
- (2) 「宗教的価値観と政治文化には何らかの関連がある」(イスラームと民主主義)
- (3) 「軍による文民政権の転覆を許容する政治文化が存在する」(Finerの政軍関係論)

作業仮説1：エジプト人とチュニジア人の間で民主主義的な権力観に違いがある

作業仮説2：民主主義的な権力観にはイスラーム主義的価値観が関係する

3. 実証分析

ここでは前節で導出した理論的命題に基づく2つの作業仮説を検証する。世論調査が行われたタイミングの適切さとデータ・リソースへのアクセスが容易なことから、Pew Research Global Attitudes Project の2012年度版調査に含まれるエジプトとチュニジアの世論調査データを用いる²¹。このプロジェクトは日常生活の評価から世界情勢、今日の重要課題に至るまで広く人々の見解を知るため、世界規模で世論調査を実施している。

エジプト調査は全国の18歳以上の国民を母集団とし、1000件の標本を県別に層化された多段階抽出によって得ている（標本抽出誤差範囲は $\pm 4.2\%$ ポイント）。実査は2012年3月19日から4月10日の間にアラビア語による個別面接法によって行われた。チュニジア調査もほぼ同様の手続きで1000件の標本を全国から抽出（標本抽出誤差範囲は $\pm 3.9\%$ ポイント）、3月22日から4月20日の間にアラビア語による個別面接法によって実施された。

作業仮説の検証に先立ち、政治体制およびイスラームと政治に関する質問の単純集計を確認しておこう。なお可能な限りエジプトとチュニジアに共通する質問項目を選んでおり、読者の便宜のために質問番号を付した。

3.1 政治体制に関する質問

まず両国の政治体制や民主主義に関する4つの質問の回答分布を確認する。まずアラブ政変による体制変動の評価を見ていこう。エジプト調査ではムバーラクが、チュニジア調査ではベンアリーが失脚して、良くなったか悪くなったかを尋ねている（Q12, Q13）。表1(a)によるとエジプトでは

21 概念の操作化、とりわけ公開データの二次分析に際しては測定の妥当性問題がつきまとう。本稿の測定問題は、どのようにして民主主義および民主政治に対する態度を変数化するのか、そして変数化した操作概念が理論における概念と適合しているかどうか、である。このことはイスラーム主義および世俗（主義）についても同様である。

「良くなった」が「悪くなった」を上回っているが、チュニジアでは回答が拮抗しており、悪くなったと考える割合が相対的に大きい。なお「両方／どちらでもない」は選択肢として明示していないのだが、エジプトの方がチュニジアよりも多い回答になっている。カイ二乗検定によって両国の違いを確認すると1%水準で統計的に有意である。

続いて民主主義の優先順位について確認したい。これは「つぎの3つの声明の中で、あなたの意見にもっとも近いものを選んでください (Q21)」という質問形式を採っている。声明の選択肢は「(1) 民主主義は他のどの政治体制よりも望ましい (民主主義)」、「(2) 状況によっては非民主体制が望ましい (非民主体制)」、「(3) 自分のような者にとって政治体制が何でもあっても問題ではない (問題ではない)」である。表1(b)から分かるように、エジプトとチュニジアの意見分布はほぼ同じであり、民主主義をもっとも望ましいとする回答が67%を占めている。

しかしながら、国家の問題を解決するにあたって「民主的な政府に期待すべき」か「強力なリーダーに期待すべき」かの二択になると (Q71)、エジプトは65%、チュニジアは62%とやや減少する (表1(c))。さらに「良い民主主義」と「強い経済」のどちらかを選択しなければならないとすれば (Q72)、民主主義を選ぶ割合はエジプトで47%、チュニジアで40%にまで低下してしまう (表1(d))。この違いについても、カイ二乗検定により1%水準で統計的に有意であることが示された。

単純集計を比較する限り、エジプト人がチュニジア人よりも民主主義を軽んじているようには見えない。表1(a)の独裁者の追放において、国が悪くなったと回答した割合はエジプト人よりもチュニジア人の方が約15ポイント高く、表1(d)でも「良い民主主義よりも強い経済の方が望ましい」とする回答は、エジプト人よりもチュニジア人の方が9ポイント分多い。

しかしながら民主主義の善し悪しを直接問うことが、民主的政治文化の測定方法として望ましいわけではない。2.4節でも論じたように、大衆が

民主主義を支持しているかどうかは民主政治を存続させたり、生じさせたりすることとは必ずしも関係しない (Inglehart 2003)。また民主主義が政治体制として確立していない社会で、民主主義という多義的な抽象概念を評価させることは容易ではない。メキシコの世論を分析した Schedler and Sarsfield (2007) によると、民主主義を支持している人々が必ずしもリベラル・デモクラシーを理解しているわけではないという。同様にイスラーム主義を扱うとしても、質問する側と回答する側が同じ含意を想定して回答するとは限らない。したがって、測定したい概念の多義性、操作化に伴う理論との乖離が常に問題になる。よって、実証分析を行う研究者は、利用可能なデータセットの中で一義的な操作概念を策定し、統計的検証を行わなければならない。

3.2 イスラームと政治に関する質問

続いて両国のイスラームと政治に関する5つの質問の解答分布を確認したい。社会の中で広まる宗教指導者の影響を「非常に悪い」「悪い」「良い」「非常に良い」の4点尺度で評価させたとき (Q36E)、エジプト人の評価は「非常に良い」および「良い」に集まるのに対し、チュニジア人の評価は「悪い」「非常に悪い」とする方向にも分布していることが表2(a)より分かる。二国間の差異はカイ二乗検定において5%水準で統計的に有意である。ポリコリック相関係数²²は0.42であり、サーベイ調査の相関分析としては比較的高い数値である。

22 ポリコリック相関係数とは順序のあるカテゴリ変数間の相関を測る指標のひとつである。連続的な変数 Z と W が何らかの理由でカテゴリカルな値でしか測定できず、カテゴリ変数 X と Y で表されていると仮定する。 Z と W は二次元正規分布に従いその密度関数が一意に与えられるならば、 X と Y のクロス表が確率的に現れ、その確率は尤度関数を持つ。最尤法で尤度関数のパラメータ ρ を推定したとき、 ρ は Z と W の相関係数の推定値になる。この ρ がポリコリック相関係数である。 X と Y が二値である時、 ρ はテトラコリック相関係数と呼ばれる。藤井 (2010: 164-165) を参照。

表 1 (a) : 独裁者追放の評価

	エジプト	チュニジア
良くなった	444 (45.96%)	448 (45.21%)
悪くなった	262 (27.12%)	416 (41.98%)
(両方／どちらでもない)	260 (26.92%)	127 (12.82%)
Pearson chi2(2) = 80.3991 Pr = 0.000 polychoric = -.11382198		

表 1 (b) : 民主主義志向

	エジプト	チュニジア
民主主義	671 (67.57%)	632 (67.16%)
非民主体制	193 (19.44%)	204 (21.68%)
問題ではない	129 (12.99%)	105 (11.16%)
Pearson chi2(2) = 2.5373 Pr = 0.281		

表 1 (c) : 民主的な政府か強力なリーダーか

	エジプト	チュニジア
民主的な政府	611 (64.72%)	606 (61.90%)
強力なリーダー	333 (35.28%)	373 (38.10%)
Pearson chi2(1) = 1.6504 Pr = 0.199		

エジプト調査とチュニジア調査にはシャリーア的理念の実定法への反映に関する質問が含まれている。これは「あなたの見解は次の3つの声明のうち、どれにもっとも近いでしょうか (Q39)」というもので、選択肢は以下のとおりであった。

表 1 (d) : 良い民主主義か強い経済か

	エジプト	チュニジア
良い民主主義	476 (49.38%)	396 (40.24%)
強い経済	488 (50.62%)	588 (59.79%)

Pearson chi2(1) = 16.4295 Pr = 0.000 Tetrachoric = .14420052

- (1) 法律はコーランの教えに厳格に従うべき
- (2) 法律はイスラームの価値と原則に従うべきだが、コーランの教えに厳格に従わなくてもよい
- (3) 法律はコーランの教えに影響されるべきではない

表 2(b)に示したように、エジプトでは「(1)コーランの教えに厳格に従うべき」と答えた割合が62%であるのに対し、チュニジアでは23%に留まった。チュニジアでは「(2)イスラームの価値と原則に従うべき」という回答が65%と最も多く、法律のイスラーム化についてはエジプトよりも穏健だと言える。二国間の差異は5%水準で統計的に有意であり、差異の強さを表すポリコック相関係数は0.48と高い。

統治におけるイスラームの役割（政教関係）に関して自国のモデルとなる国家をトルコまたはサウジアラビアから選択する質問（Q97）では、両国の違いが顕著に表れた。トルコはラーイクリキ概念²³に代表される政教分離型モデルであり、サウジアラビアは政教一致型モデルの表象である。小杉（1994：280）によれば、サウジアラビアはコーランとスンナを憲法とするイスラームの主権論（アッラーが主権者）に基づく正統性原理を持つ国家と説明される²⁴。表 2(c)からわかるように、60%以上のエジ

23 ラーイクリキについては粕谷編（2011）を参照。

24 サウジアラビアには明文化された憲法は存在しないが、実質的な憲法として

プト人はサウジアラビア（政教一致型）を政教関係のモデルとして好ましいと考えている。一方、チュニジア人でサウジアラビアを自国のモデルと捉える人々は20%未満であり、65%以上がトルコのラーイクリキ型モデルを好ましいと見なしている。この差異を表すポリコリック相関係数は0.67であり、この数値はサーベイ調査の相関分析としては非常に大きい。

最後に両国の政治におけるイスラームの果たす役割の大きさ（Q62）とそれに対する評価（Q63）を確認したい。表2(d)はエジプト、表2(e)はチュニジアについて、それぞれ二つの質問から作成したクロス集計表である。エジプト人とチュニジア人ともに、政治におけるイスラームの役割が「非常に大きい」および「大きい」と見なす回答者は、そのことを「良い」ことだととらえる傾向が強い。また政治におけるイスラームの役割が「小さい」および「非常に小さい」と見なす回答者は、そのことを「悪い」ことだと考える傾向が強い。ポリコリック相関係数はエジプトが0.48753、チュニジアが0.54874であることから、チュニジアの方が「政治におけるイスラームの役割が大きいのであればそれは良いことであり、小さいのであればそれは悪いことである」と見なす傾向がいくぶん強いといえるのかもしれない。

3.3 民主主義的な権力観の測定

3.1節での議論から、民主主義の善し悪しを直接問うのではなく、その内実に迫った質問から操作概念としての権力観、あるいは政治文化を構成してみよう。エジプト調査とチュニジア調査には「あなたの国の未来について考えたとき、以下の事柄はどれほど重要であろうか。非常に重要か、重要か、重要でないか、全く重要でないか」（Q115）という質問があり、

「統治基本法が存在する。イスラーム的主権論は地上における統治権力の行使を「主権行使権」として解釈する。」

表 2(a) : 宗教指導者の影響拡大への評価

	非常に悪い	悪い	良い	非常に良い
エジプト	71 (7.22%)	86 (8.75%)	466 (47.41%)	360 (36.62%)
チュニジア	144 (15.77%)	269 (29.46%)	358 (39.21%)	142 (15.55%)

Pearson chi2(3) = 225.6691 Pr = 0.000 Polychoric = .41685415

表 2(b) : 法律はコーランの教えに従うべきか

	従うべきではない	価値と原則に従う	厳格に従うべき
エジプト	58 (5.95%)	322 (33.03%)	595 (61.03%)
チュニジア	124 (12.59%)	636 (64.57%)	225 (22.84%)

Pearson chi2(2) = 293.7605 Pr = 0.000 Polychoric = .48491522

表 2(c) : 政教関係のモデル

	エジプト	チュニジア
トルコ	170 (17.05%)	631 (65.66%)
(どちらでもない)	220 (22.07%)	146 (19.15%)
サウジアラビア	607 (60.88%)	184 (15.19%)

Pearson chi2(2) = 505.9966 Pr = 0.000 Polychoric = .67018258

表 2(d) : 政治におけるイスラームの役割(エジプト)

	非常に大きい	大きい	小さい	非常に小さい	
良い	97 (60.25%)	300 (69.12%)	48 (17.58%)	2 (10.53%)	447 50.39%
悪い	64 (39.75%)	134 (30.88%)	225 (82.42%)	17 (89.47%)	440 49.61%
計	161	434	273	19	887

Pearson chi2(3) = 196.8144 Polychoric = 0.48763

表 2(e): 政治におけるイスラームの役割(チュニジア)

	非常に大きい	大きい	小さい	非常に小さい	
良い	476 (89.31%)	213 (85.89%)	25 (42.37%)	7 (17.95%)	721 82.03%
悪い	57 (10.69%)	35 (14.11%)	34 (57.63%)	32 (82.05%)	158 17.97%
計	533	248	59	39	879

Pearson $\chi^2(3) = 193.1933$ Polychoric = 0.54847

政治権力の主観的理解を構成すると思われる項目が含まれている。エジプトとチュニジアの回答分布はそれぞれ図 1 と図 2 に示した。

- (1) 誰もが公然と政府を批判できること
- (2) 少なくとも二つの政党から選択するような選挙が定期的に開催されること
- (3) 誰もが同様に扱われる司法システム
- (4) 宗教政党が政府に参加すること
- (5) 経済状態の改善
- (6) 女性が男性と等しい権利を有すること
- (7) 法と秩序の維持
- (8) 検閲を受けずにメディアが報道できること
- (9) 検閲や介入を受けずにインターネットを使えること

これらのうち民主主義に関係が深いと思われる項目は(1)から(3)および(6)、(8)、(9)であろう。(4)は革命以前、両国で宗教政党の公的な活動が禁止されていたというコンテクストに基づく質問であり、具体的な政治権力の多元性を意味している。(7)も民主主義とは直接関係しないが、政治権力の正統性が法と秩序の維持に求められる現地の実情を踏まえた質問である。エジプトとチュニジアの両国とも政変後に治安が悪化し、法秩序の混乱が生じ

(龍法 '18) 50-4, 274 (2104)

たことはよく知られている²⁵。なお(3)と(4)を除くほぼ同様の質問が民主主義を評価するものとして、ヨルダン、レバノン、パキスタン、トルコ4カ国の調査に含まれていた²⁶。ゆえに上記9つの質問項目から抽出される主成分を測定可能な政治文化として操作的に定義する。

回答は4点法なので通常の主成分分析ではなく、SPSSのカテゴリカル主成分分析 (Categorical Principle Component Analysis : CATCPA) を行った。このプログラムは各変数の回答分布をスプライン加工して連続値に変換し標準化する。変換された各変数から相関行列を作り、相関行列から固有値と固有ベクトル (成分負荷) を計算し、主成分得点を算出する。

この手続きによって9つの項目をひとつの主成分に縮約した。第一主成分の Cronbach's α は0.755と十分大きく、9項目が持つ情報量がそれほど失われていないことを意味している。この第一主成分の得点を「民主主義的な権力観を表す政治文化」としよう。

それでは「エジプト人とチュニジア人の中で民主主義的な権力観に違いがある」という作業仮説1の検証を行う。仮説が正しければエジプト人の「民主主義的な権力観」はチュニジア人のそれとは差異が存在するはずだ。この差異がそれぞれの母集団、すなわちエジプト人とチュニジア人全体において体系的に認められると主張するために、平均値の差の検定を行う。次の表3は検定の結果であり、有意水準1%で帰無仮説が棄却されることが示されている。平均及び分布の違いについては図3に示した。よって

25 ムバーラク元大統領が国民の集会・結社・言論の自由を制約する「緊急事態法」によって30年間反対派を抑え込み、社会秩序を維持していたことはアイロニカルである (浜中 2009 : 44)。チュニジアも「国民協定」の締結によって政治的多元主義を抑制していた (福富 2011 : 100)。

26 質問の文言は次の通り。「人々は民主主義について異なる見方をしています。次のリストを読み上げるので、あなたにとっての民主主義についてどれくらい重要か答えて下さい。」(Q22) エジプト・チュニジア調査で同じ質問文が用いられなかったのは、民主主義というワードが回答にバイアスを与えると考えられたせいかもしれない。

図1：政治権力の主観的理解（エジプト）

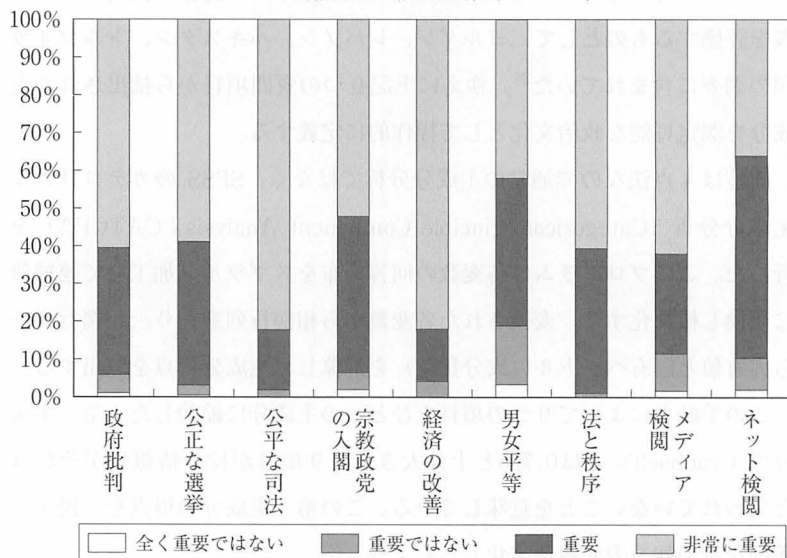
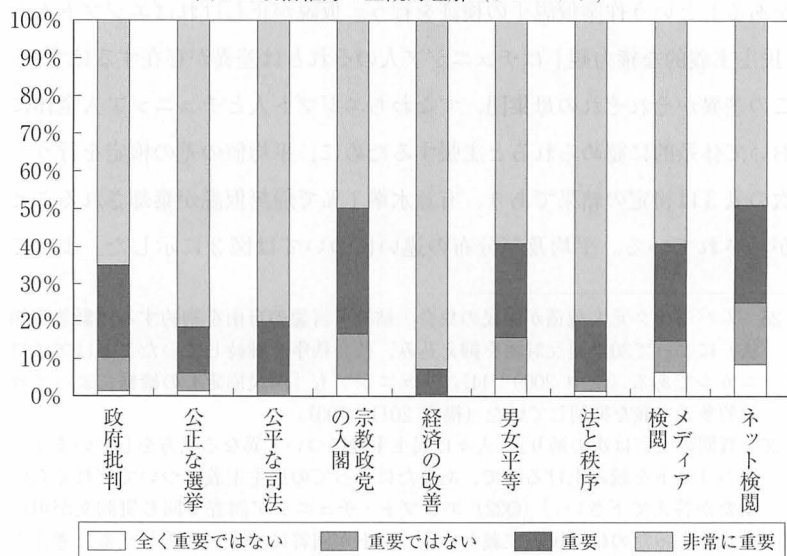


図2：政治権力の主観的理解（チュニジア）



チュニジア人はエジプト人よりも平均的により民主主義的な権力観を持つ、と言える。

3.4 民主主義的な権力観の政治文化とイスラーム主義との関係

続いて「民主主義的な権力観にはイスラーム主義的価値観が関係する」という作業仮説2を検証する。ここではイスラーム主義的価値観を構成するものとして、3.2節で採り上げた質問を操作化する。すなわち、宗教指導者の社会的影響（Q36E）、シャリーア的理念（Q39）、政教関係のモデル（Q97：サウジアラビア=1, トルコ=-1, どちらでもない=0）、そして政治におけるイスラームの役割の大きさ（Q62）とその評価（Q63）である。

作業仮説2の検証は「民主主義的な権力観」を従属変数、イスラーム主義的価値観を独立変数とする最小二乗モデルによって行う。このモデルにおいて、政治イデオロギーとしてのイスラーム主義の効果を確認するには、宗教的な敬虔さを統制しなければならない。本稿では敬虔さを表す礼拝の頻度（Q149）と人生における宗教の重要性（Q152）を統制変数に含めた。さらに政治的意見をしばしば規定する経済状況の評価（Q14, Q15）、エジプトとチュニジアに共通する人口動態学的変数（性別、年齢、フルタイム労働）を統制変数とした。これらの統制要因を考慮しても社会構造の違いが政治文化に影響する可能性を考慮してエジプトダミーを投入した。表4は最小二乗モデルの分析結果である。

表4には3つの計量モデルの結果を掲載した。Model-1には政治におけるイスラームの役割の大きさ（Q62）とその評価（Q63）を含めていない。Model-2はQ62とQ63（良い=1、悪い=0）の交差項となる「政治的イスラーム肯定」変数を含めた。Model-3はQ62とQ63（良い=0、悪い=1）の交差項となる「政治的イスラーム否定」変数を含めている。表4から次のことを読み取ることができる。まず国家の中で宗教指導者の影響が高まることの評価が1カテゴリ分変化すると、民主主義的な権力観がお

表 3：平均の差の検定

グループ	観測数	平均	標準誤差	標準偏差	[95% Conf. Interval]	
エジプト	1000	-0.152392	0.031473	0.9952593	-0.214152	-0.090631
チュニジア	1000	0.131291	0.032443	1.025938	0.067627	0.194955
計	2000	-0.010550	0.022816	1.020374	-0.055296	0.034196
エジプトとチュニジアの平均の差		-0.283683	0.045201		-0.372328	-0.195038

$t = -6.2761$

$H_0 : \text{diff} = 0$

Welch's degrees of freedom = 1998.16

$H_a : \text{diff} < 0$

$H_a : \text{diff} \neq 0$

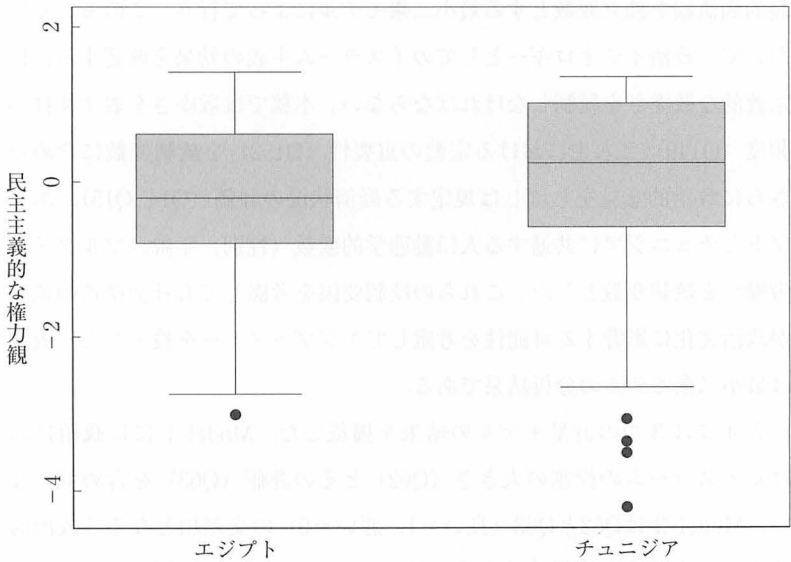
$H_a : \text{diff} > 0$

$\text{Pr}(T < t) = 0.0000$

$\text{Pr}(T > t) = 0.0000$

$\text{Pr}(T > t) = 1.0000$

図 3：エジプトとチュニジアの民主的な権力観



よそ0.08ポイント上昇する。次にシャリーア的理念の強さと民主主義的な権力観とは負の相関があり、1カテゴリ分変化すると0.11から0.13ポイント低下する。そして政教関係のモデルについては民主主義的な権力観と関

表4：民主主義的な権力観とイスラーム主義(OLS 推定)

	Model-1	Model-2	Model-3
宗教指導者の影響	0.082 (2.83)**	0.080 (2.55)*	0.082 (2.61)**
シャリーア的理念	-0.134 (3.04)**	-0.109 (2.31)*	-0.109 (2.33)*
政教関係のモデル	0.028 (0.86)	0.011 (0.31)	0.010 (0.29)
政治的イスラーム肯定		-0.048 (2.78)**	
政治的イスラーム否定			0.059 (2.80)**
礼拝の頻度	0.004 (0.32)	0.008 (0.64)	0.007 (0.55)
宗教の重要性	0.162 (3.40)**	0.161 (3.18)**	0.167 (3.30)**
国家経済の状況	-0.229 (7.04)**	-0.226 (6.63)**	-0.225 (6.57)**
将来の経済への期待	0.102 (4.00)**	0.094 (3.52)**	0.091 (3.43)**
フルタイム労働	-0.070 (1.19)	-0.094 (1.54)	-0.090 (1.48)
性別	-0.054 (1.00)	-0.042 (0.74)	-0.040 (0.70)
年齢	0.001 (0.33)	0.001 (0.65)	0.001 (0.65)
エジプトダミー	-0.099 (1.52)	-0.192 (2.54)*	-0.170 (2.33)*
定数項	-0.393 (1.61)	-0.319 (1.23)	-0.509 (1.93)
R^2	0.06	0.06	0.06
N	1,672	1,519	1,519

* $p < 0.05$; ** $p < 0.01$

連が認められない。最後に、政治におけるイスラームの役割が大きいことの肯定的な評価が1カテゴリ分変化すると民主主義的な権力観が平均して0.048ポイント低下し、否定的な評価が1カテゴリ分変化すると民主主義的な権力観が0.059ポイント上昇する。

ここまでの議論はアラブ政変を経験した二カ国の全体的傾向に関するものであった。それではエジプトとチュニジア、それぞれの地域的コンテクストを重視して分析を加えるといかなる結果が現れるのであろうか。「民主主義的な権力観」に従属変数に、イスラーム主義的価値観を独立変数にする最小二乗モデルに、政党および団体の評価を加えてみよう。これは政党や団体の主義主張から、評価者のイデオロギー的立場²⁷を明らかにできると考えられるためである。表5にはエジプトのデータを分析した Model-4 と Model-5、およびチュニジアのデータを分析した Model-6 と Model-7 を示した。エジプトの分析では、イスラーム主義を代表するムスリム同胞団 (Q47H)、サラフィー主義を代表するヌール党 (Q47J)、そして世俗主義・リベラルを代表するものとして4月6日運動²⁸ (Q47I) の政党・団体評価を含めた。チュニジアの分析ではイスラーム主義を代表するナフダ運動 (Q48G)、そして世俗主義を代表する進歩民主党²⁹ (G48H)

27 今井 (2012: 78) によるとエジプトでは国家の方向性、つまりイスラーム主義か世俗 (主義) かと、経済政策 (右派ないし左派) という二つの軸から政党の立場を判別できる。世俗主義は政教分離の市民国家維持を意味し、右派は経済自由化の推進、左派は民営化の是正や労働者の権利保護を主張する立場である (今井 2013: 52)。Coupe and Redissi (2013: 805-6) によるとチュニジアの政党も同じ二つの軸で分類できる。

28 工業都市マハッラ・クプラーの暴動を受けて、Facebook 上のグループある2008年4月6日に全国ゼネストを呼びかけた。4月6日運動はこのグループが母体となって成立したエジプトの民主化運動組織である。1月25日革命で若者たちを対象にデモの呼びかけを行い、中心的役割を果たした。金谷 (2012) を参照。

29 前政権時代から野党として活動し、ベンアリー批判を行ってきた数少ない政党のひとつ。制憲議会に議席を持つ政党ではもっとも世俗的だと考えられている。岩崎 (2012: 46) および Coupe and Redissi (2013: 806) を参照のこと。

の政党評価を含めている。

エジプトを分析した表5の Model-4 を見ると民主主義的な権力観と宗教指導者の社会的影響は正の相関が維持されているものの、シャリーア的理念との負の相関は統計的に有意ではない。また政治的イスラームの肯定との負の相関も維持されている。Model-5 では政治的イスラームの否定との相関が失われているが、政教関係のモデルとは有意水準5%で正の相関がある。Model-4 と Model-5 において興味深いのは政党・団体評価である。民主主義的な権力観とムスリム同胞団およびヌール党の評価とは統計的な関連が認められない。しかし4月6日運動の評価が1カテゴリ分上昇すると、平均して民主主義的な権力観が0.14ポイント程度低下することが示されている。

チュニジアを分析した表5の Model-6 を見ると、民主主義的な権力観と宗教指導者の影響およびシャリーア的理念の相関がそれぞれ失われており、これは Model-7 についても同じである。政教関係のモデルでは負の相関があり、1カテゴリ分変化すると民主主義的な権力観が0.20ポイント減少する。Model-6 の政治的イスラームの肯定との負の相関は失われているが、否定との正の相関は5%水準で統計的に有意である。なおエジプトとは異なり、政党評価と民主主義的な権力観との統計的な関連は認められなかった。

4. 考察と議論

7月3日クーデターによってアラブ政変後、民主化に踏み出した国々のうち、エジプトは異なる道をたどることになった。エジプト国民の多数派が軍による政権転覆を受容したのはなぜなのか。この問いに対して、本稿は政治文化の水準にその答えを求めた。

3.1節の単純集計から受ける印象とは異なり、民主政治の内実に迫った

表5：民主主義的な権力観とイスラーム主義（OLS 推定）

	Model-4	Model-5	Model-6	Model-7
宗教指導者の影響	0.122 (2.34)*	0.122 (2.33)*	0.036 (0.72)	0.046 (0.92)
シャリーア的理念	-0.067 (0.89)	-0.076 (1.02)	-0.067 (0.90)	-0.057 (0.76)
政教関係のモデル	0.118 (1.90)	0.123 (1.98)*	-0.203 (3.51)**	-0.204 (3.53)**
政治的イスラーム肯定	-0.053 (2.09)*		-0.034 (1.12)	
政治的イスラーム否定		0.046 (1.53)		0.081 (2.04)*
ムスリム同胞団	-0.025 (0.53)	-0.030 (0.64)		
ヌール党	-0.003 (0.08)	-0.003 (0.06)		
4月6日運動	-0.142 (3.06)**	-0.145 (3.13)**		
ナフダ党			0.038 (0.85)	0.046 (1.04)
進歩民主党			-0.024 (0.50)	-0.026 (0.55)
礼拝の頻度	0.011 (0.46)	0.007 (0.31)	-0.010 (0.59)	-0.012 (0.68)
宗教の重要性	0.207 (2.95)**	0.214 (3.02)**	0.001 (0.01)	0.005 (0.05)
国家経済の状況	-0.176 (3.66)**	-0.176 (3.64)**	-0.287 (4.47)**	-0.277 (4.31)**
将来の経済への期待	0.056 (1.47)	0.053 (1.39)	0.072 (1.45)	0.068 (1.37)
教育	0.074 (2.90)**	0.078 (3.03)**	0.084 (2.68)**	0.084 (2.68)**
所得	0.012 (0.88)	0.011 (0.84)	-0.015 (0.50)	-0.020 (0.66)
フルタイム労働	-0.016 (0.16)	-0.005 (0.05)	-0.299 (2.99)**	-0.302 (3.03)**
性別	-0.078 (0.80)	-0.069 (0.70)	0.040 (0.44)	0.034 (0.37)
年齢	-0.004 (1.13)	-0.004 (1.08)	0.012 (3.45)**	0.012 (3.51)**
定数項	-0.591 (1.30)	-0.712 (1.53)	-0.371 (0.76)	-0.567 (1.15)
R^2	0.11	0.11	0.11	0.11
N	656	656	577	577

質問から権力観を構成した変数について平均値の差の検定を行ったところ、エジプト人よりもチュニジア人の方が平均して民主的な権力観を有していたことが明らかにされた。この表3および図3の結果は「軍による文民政権の転覆を許容する政治文化が存在する」のであり、民主主義を維持する政治文化よりも水準が劣るというファイナーの仮説を支持するものである。

ではエジプトとチュニジア、両国の民主主義的な権力観はイスラーム主義的価値観とどのように関連しているのでしょうか。全体としては表4に示されるように、宗教的指導者の社会的影響を良いものと評価する人々は、そうでない人々よりも民主的な政治文化を持つ。しかし立法がシャリーア的理念に厳格なものであってはならず、イスラームの価値と原則に従うにとどめる人々によって、民主的政治文化は支持されている。政治におけるイスラームの役割が大きいことを拒否し、小さいことを肯定する態度と民主的政治文化とは相関がある。以上のことから、民主主義的な権力観すなわち政治文化は、国家と宗教の分離を求める世俗的な態度と結びついている。従って中東政治の文脈においても、イングルハートらによる比較政治文化の一般理論は成り立つ。この含意はイスラームという宗教的要素の特殊性を前提とした中東例外論³⁰を根底から覆すものだと言えよう。

ただし、エジプトとチュニジアを別個に分析した結果（表5）を見ると、前述の全体的傾向は各国レベルで一貫しているわけではない。立法におけるシャリーア的理念の是非については民主主義的な権力観とは関連がなく、政教関係のモデルに至ってはエジプトとチュニジアで相反している。ただしエジプトの結果は頑健ではなかった³¹。さらに奇妙な点は、世俗・リベラルな団体と言われる4月6日運動を肯定的に評価するエジプト人ほど、

30 20世紀に中東地域が民主化の影響を受けなかったという事実によって、近年まで比較政治研究の分析対象から中東諸国が除外されていた知的状況を指す。

Bromley (1997), Harik (2006), Bayat (2010), 酒井 (2012) を参照のこと。

31 White の頑健推定を行うと5%の有意水準をクリアできなかった。

民主主義的な権力観を持たないという Model-4 および Model-5 の結果からも窺える。

比較政治文化の一般理論とは乖離するエジプトのアノマリー性は、現地の政治的コンテクストによって理解されるべきかもしれない。大衆デモでムルシー政権の打倒を試みた反乱運動の中核は、2005年のムバーラク再選に反対して民主化を要求したキファーヤ運動のメンバーだった。そしてクーデターを支持した人々の中には、世俗・リベラル派の代表的人物であるムハンマド・エル＝バラダーイーが含まれていたという事実である。

ここでエジプトにおける世俗主義やリベラル派の思想的浅薄さ、層の薄さを批判するのはたやすい。しかしながら、かかる行為は国民の政治的資質を比較分析する研究者の姿勢としていささか思慮に欠けるのではないだろうか。独裁と民主政治の間で逡巡する人々に worm hart と cool head を持って相対し、科学的知見を引き出そうと務めることが比較研究者の矜持である。また一回の世論調査データから、長期にわたり安定的な政治文化概念を操作化した方法上の問題についても批判があるだろう。アノマリー性の探求と操作概念の時間的問題については、今後の課題としたい。

参考文献

- 池内恵 (2013) 「エジプトの「革命」と「反革命」」『中央公論』2013年9月号、86-95。
- 今井真士 (2012) 「第二共和制前夜のエジプト」『中東研究』515: 76-86。
- 今井真士 (2013) 「憲法起草と暫定政権期の政党政治」『日本中東学会年報』29 (1): 41-66。
- 岩崎えり奈 (2012) 「チュニジアの革命と地域: 2012年制憲議会選挙結果からの考察」『中東研究』515: 45-54。
- イングルハート、ロナルド (1993) 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。
- 岡真理 (2011) 「革命は始まったばかりだ」『現代思想』39 (4): 33-39。
- 私市正年 (2004) 『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』白水社。
- 私市正年 (2011) 「ジャスミン革命の衝撃」『現代思想』39 (4): 172-177。

- 粕谷元編 (2011) 『トルコ共和国とラーイクリキ』 上智大学イスラーム地域研究機構。
- 金谷美紗 (2012) 「2000年代後半における抗議運動と1.25革命」 伊能武次・土屋一樹編 『エジプト動乱：1.25革命の背景』 アジア経済研究所、63-85。
- 金谷美紗 (2013) 「1.25革命後のエジプトにおけるサラフィー主義者の行動」 『中東研究』 517：54-64。
- 川上泰徳 (2012) 『イスラムを生きる人々』 岩波書店。
- 小杉泰 (1994) 『現代中東とイスラーム政治』 昭和堂。
- 酒井啓子 (2012) 「中東政治学：地域研究と比較政治の架橋」 酒井編 『中東政治学』 有斐閣、1-16。
- 中村正志編 (2012) 『東南アジアの比較政治学』 アジア経済研究所。
- パイ、ルシアン (1995) 『エイジアン・パワー』 大修館書店。
- 浜中新吾 (2002) 『パレスチナの政治文化』 大学教育出版。
- 浜中新吾 (2009) 「ムスリム同胞団とコオペレーションの政治」 『日本中東学会年報』 25 (1)：31-54。
- 福富満久 (2011) 『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』 岩波書店。
- 藤井良宜 (2010) 『カテゴリーカルデータ解析』 共立出版。
- ムルスィー、ムハンマド (2012) 「インタビュー：イスラーム国家はその定義において市民国家と同じ」 『季刊アラブ』 142：10-12。
- 森まり子 (2013) 「「ジャスミン革命」の淵源と二つの近代」 『国立民族学博物館研究報告』 37 (4)：449-494。
- 山本薫 (2011) 「メディア文化から見たエジプト “一月二十五日革命”」 『現代思想』 39 (4)：138-143。
- 若桑遼 (2013) 「革命後チュニジアにおける「サラフィー主義」の伸張」 『中東研究』 517：36-45。
- Abdollahian, Mark, Travis Coan, Hana Oh and Birol Yesilada (2012) “Dynamics of Cultural Change: The Human Development Perspective,” *International Studies Quarterly* 56: 827-842.
- Abootalebi, Ali (2000) *Islam and Democracy: State-Society Relations in Developing Countries, 1980-1994*. New York: Garland Publishing.
- Acemoglu, Daron and James Robinson (2006) *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Almond, Gabriel, Bingham Powell, Kaare Strom and Russell Dalton (2002) *Comparative Politics Today Updated Seventh Edition*. New York: Longman.
- Almond, Gabriel and Sidney Verba (1963) *The Civic Culture*. London: Sage.
- Bayat, Asef (2010) *Life as Politics: How Ordinary People Change the Middle*

- East*. Amsterdam : Amsterdam University Press.
- Blaydes, Lisa and James Lo (2012) "One Man, One Vote, One Time ? A Model of Democratization in the Middle East" *Journal of Theoretical Politics* 24 (1) : 110-146.
- Boix, Carles (2003) *Democracy and Redistribution*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Bromley, Simon (1997) "Middle East Exceptionalism - Myth or Reality ?" David Potter, et.al eds. *Democratization*. Cambridge : Polity Press, 321-344.
- Coppedge, Michael (2012) *Democratization and Research Methods*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Coupe, Jeffry and Hamadi Redissi (2013) "Tunisia," Ellen Lust ed. *The Middle East*. Los Angeles : Sage, 789-829.
- Finer, Samuel (1967) *The Man on Horseback*. London : Transaction Publisher.
- Fish, Steven (2011) *Are Muslims Distinctive ?* New York : Oxford University Press.
- Harik, Iliya (2006) "Democracy, Arab Exceptionalism and Social Science," *Middle East Journal* 60 (4) : 664-684.
- Hoffman, Steven R. (2004) "Islam and Democracy : Micro-Level Indications of Compatibility," *Comparative Political Studies* 37 (6) : 652-676
- Huntington, Samuel (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York : Simon and Schuster.
- Inglehart, Ronald (1997) *Modernization and Postmodernization*. Princeton : Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald (2003) "Political Culture and Democracy : Analyzing the Cross-Level Linkages," *Comparative Politics* 36 : 61-79.
- Inglehart, Ronald and Christian Welzel (2005) *Modernization, Cultural Change and Democracy*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart (2011) *Sacred and Secular*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Price, Daniel (1999) *Islamic Political Culture, Democracy, and Human Rights*. Connecticut : Praeger.
- Schedler, Andreas and Rodolfo Sarsfield (2007) "Democrats with Adjectives : Linking Direct and Indirect Measures of Democratic Support," *European Journal of Political Science* 46 : 637-659.
- Tessler, Mark (2002) "Islam and Democracy in the Middle East," *Comparative Politics* 34 : 337-354.

- Tessler, Mark and Eleanor Gao (2009) "Democracy and the Political Culture Orientation of Ordinary Citizens," *International Social Science Journal* 192: 197-207.
- Tessler, Mark (2010) "Religion, Religiosity and the Place of Islam in Political Life," *Middle East Law and Governance* 2: 221-252.
- Tessler, Mark (2011) *Public Opinion in the Middle East*. Bloomington: Indiana University Press.
- Welzel, Christian, Ronald Inglehart and Hans Kringeman (2003) "The Theory of Human Development" *European Journal of Political Science* 42: 341-380.